



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社
コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 羅 怡文
(氏名) 田野 大地
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
TEL 03-6852-8881

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	62,764	△32.3	△955	—	△1,012	—	△1,527	—
27年12月期	92,693	84.6	8,586	394.5	8,637	385.6	8,079	550.1

(注) 包括利益 28年12月期 △1,396百万円 (—%) 27年12月期 8,138百万円 (640.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△23.57	—	△3.3	△1.7	△1.5
27年12月期	127.84	126.72	27.8	22.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注) 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	58,406	44,500	76.0	688.81
27年12月期	58,108	47,907	82.3	724.44

(参考) 自己資本 28年12月期 44,407百万円 27年12月期 47,803百万円

(注) 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,458	△6,810	2,669	2,863
27年12月期	△1,741	△25,160	29,305	5,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—
通期	81,000	29.1	2,000	—	2,000	—

(注) 第2四半期連結累計期間の業績の予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	663,881,033 株	27年12月期	66,388,103 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	1,918,017 株	27年12月期	401,633 株
② 期末自己株式数	28年12月期	64,792,017 株	27年12月期	63,195,260 株
③ 期中平均株式数	28年12月期		27年12月期	

(注) 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	55,007	△34.1	△945	—	△1,026	—	△2,107	—
27年12月期	83,510	115.1	9,026	223.8	9,111	217.5	8,196	450.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△32.53	—
27年12月期	129.71	128.57

(注) 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年12月期	54,778		45,325		82.6	701.62		
27年12月期	55,023		49,440		89.7	747.67		

(参考) 自己資本 28年12月期 45,233百万円 27年12月期 49,335百万円

(注) 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計期間における世界経済は、先進国においては原油安、新興国においては経済成長の減速の影響などにより、前会計年度における成長率の停滞に目立った回復傾向がみられず、オリンピック効果も限定的でありました。また、訪日外国人の多くを占める中国においては、貿易不振や不動産バブルによる経済成長の鈍化が懸念されるなど、世界経済は依然として不安定な状況が続いております。また、米国大統領任期満了に伴うトランプ政権への移行により経済のグローバル化に対する不確実性が増すなかで、わが国経済への影響は依然として不透明感が残る状況となっております。

このような経済環境のなか、訪日外国人観光客の消費動向に関しましては、急激な円高の影響を受け、インバウンド需要は一時的に減速いたしました。しかし、年度後半の円安トレンドにより訪日外国人観光客の消費傾向は緩やかな回復基調で推移しはじめるとともに、当社主要顧客である中国人訪日客数は、個人旅行、団体旅行ともに前年を上回り637万人（前年比27.6%増）と過去最高を記録しております。一方で、関税率の変更やライフスタイルの変化などにより訪日外国人1人当たりの旅行支出額は内訳が変化しており、支出項目別構成比においては、買い物の支出比率は依然として最高であるものの、飲食や観光といったサービス関連の支出比率が増加傾向にあります。

当連結会計期間の当社事業におきましては、インバウンド市場の中長期的な発展を見据え、全国で15店舗を開店いたしました。来店客数は堅調に推移したものの、訪日旅行者の消費マインドが高価格の耐久品から低価格の消耗品へと推移し当社の販売商品構成が急速に変化し、平均購買単価は前期末平均33,820円から当期末平均では22,344円へと下落するなど店舗効率を見直す必要から6店舗を閉店いたしました。

また、中国国内店舗の閉鎖や中国国内向けの紙オムツ販売事業の縮小、移管手続きを進めるなど、事業整理を実施し、コスト削減による収益構造の改善を図りました。

更に、当期は婦人靴事業の強化も図り、新たに株式会社シンエイの婦人靴企画・卸売販売事業と新興製靴工業株式会社の靴製造販売事業の事業譲受を行いました。これにより、商品力と販売力の強化にとどまらず、企画から製造、販売までの一貫体制の強化が実現いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は627億64百万円（前年同期は926億93百万円、32.3%減）、営業損失は9億55百万円（前年同期は85億86百万円の利益）となりました。今後、訪日旅行者は増加していく中、平均購買単価の向上と坪効率および人的生産性の改善による店舗の販売効率の向上を重要課題としながら、将来の市場の変化を見据え新たな顧客の獲得を行い、更なる業績の向上と事業の成長を目指して取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(イ) 国内リテール事業

当事業部門におきましては、主力の免税品販売での主要顧客である中国人観光客が大幅に増加するとともに、上期には春節やお花見来店誘致施策、クルーズ船受け入れ体制強化施策を実施いたしました。中国人を中心とした当社顧客の消費マインドの変化にともない顧客一人当たりの平均購買単価が下落し、結果として売上高が減少いたしました。また、訪日来店客数の増加に対応するための積極的な新規出店による地代家賃の増加や、新規採用による人材増強に伴う人件費などの固定費が増加したことにより、収益性が悪化しました。一方で、事業譲受の実施により事業規模が拡大した婦人靴販売が収益に貢献したものの、当連結会計年度の売上高は602億15百万円（前年同期は837億82百万円、28.1%減）、営業利益は16億89百万円（前年同期は110億81百万円、84.8%減）と前年同期に比べ大幅な減収減益となりました。

(ロ) 海外事業

当事業部門におきましては、当第1四半期連結会計期間において中国国内での店舗を閉鎖したため、売上高が減少いたしました。一方で、紙オムツをはじめとした中国向け商品の新たな販売網整備と物流体制の再構築に注力いたしました。採算性が改善せず事業整理を行うこととしました。また、越境ECビジネス強化のためにインフラ整備と販売体制の強化を進めてまいりましたが、中国国内向けの販売商品の在庫コスト等の費用が嵩み、当連結会計年度の売上高は、21億36百万円（前年同期は83億25百万円、74.3%減）営業損失は7億63百万円（前年同期は6億45百万円の損失）となりました。

(ハ) その他事業

当事業部門におきましては、主に不動産賃貸事業としての当連結会計年度の売上高は、5億62百万円（前年同期は6億円、6.3%減）営業損失は44百万円（前年同期は21百万円の損失）となりました。

②次期の見通し

中国やアジア新興国の経済成長率に減速傾向が見られますが、中長期的な成長トレンドは持続しその消費購買力も徐々に拡大していくものと思われます。また、日本政府目標の2020年の訪日観光客数4,000万人の達成に向け、国内外に向けた積極的な施策も期待できることから、インバウンド市場は引き続き成長をつづけるものと考えております。

このようなインバウンド市場の発展を見据え、当社はこれまで主要な人気観光スポットを中心に多くの新規出店を行ってきました。このネットワークを活用し、引き続き中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対して、ジャパンプレミアムの「商品」と「サービス」を届けてまいります。

特に福岡と沖縄を中心とした九州地区においては、寄港時の大量顧客の来店に耐える大型店の出店の可能性を検討しつつ、クルーズ客の取り込みを強化してまいります。

一方で、訪日旅行者の傾向として、個人旅行（FIT=Foreign Independent Tour）の割合が急速に増加しており、従来の団体客向けを中心とした販売戦略に加え、FIT客向けの広告宣伝活動を強化し競争力を高めてまいります。また、中国最大手のCtrip.com International Ltdとの提携など、大手旅行会社やメーカー、ブランドとの協業に加えて、今後は異業種事業提携も積極的に検討していく予定であります。

更に、当社グループの新たな成長戦略として、飲食やエンターテインメントなどを中心とした新規事業にも積極的に参入してまいります。食事や観光、エンターテインメントなど幅広く旅行を楽しむ傾向を捉え、訪日外国人旅行者の需要を一括して取り込める事業展開、すなわち「モノ+コト」、を推し進めることで、従来の販売事業にとっても更なる活性化が期待できます。

このように、次期は、これまで投資してきた経営資源を最大限に活用し、インバウンド市場のリーディングカンパニーとして国内リテール販売事業の収益改善と業績回復を実現するとともに、将来の成長のための新規事業投資にも積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、584億6百万円（前連結会計年度末581億8百万円）となりました。

総資産の増加は、主に、現金及び預金が49億31百万円減少したものの、有形固定資産が29億50百万円、関係会社出資金が25億74百万円増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、139億5百万円（前連結会計年度末102億1百万円）となりました。

負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が11億81百万円減少したものの、短期借入金が増加によるものです。

(純資産)

純資産合計は、445億0百万円（前連結会計年度末479億7百万円）となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が15億27百万円減少したことと、自己株式が19億98百万円増加したによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、28億63百万円と前期に比べ27億53百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億58百万円の増加（前連結会計年度は17億41百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少7億81百万円と棚卸資産の減少20億69百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、68億10百万円の減少（前連結会計年度は251億60百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億8百万円、関係会社出資金の取得による支出25億74百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、26億69百万円の増加（前連結会計年度は293億5百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出19億98百万円と短期借入による収入47億59百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	72.0	60.0	54.2	82.3	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.3	170.9	741.4	254.3	79.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	8.4	—	364.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	101.54	—	70.04

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成24年12月期から平成25年12月期及び平成27年12月期において営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つであると強く認識しております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。しかしながら、当社は、過去13期連続の営業損失から、前期、前々期と2期黒字転換いたしました。当社は将来に向けた積極的な投資と事業整理のために営業損失を計上いたしました。次期の業績回復に向けて内部留保金の活用は不可欠な状況であります。当期につきましては財務状況と当社信用状況を維持し、収益改善を実現し、株主様への安定的な利益還元をできるよう、業績回復に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

①カントリーリスクについて

当社グループが行っている主要3事業「国内リテール事業」「海外事業」「その他事業」、とりわけ「国内リテール事業」における免税品販売事業は、海外諸国、なかでも中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令政策の変更などが発生し、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②国内店舗の競合について

当社は、総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワークを構築するため、多店舗展開をしております。

すが、インバウンド市場が拡大すると共に、異業種からの新規参入やグローバル免税店の出店、既存小売店の免税ビジネス強化により各店舗間の競合状況は激化しており、総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持するため日々売場の見直し、店舗の改装等により集客力の強化をしておりますが、当社の計画通りに集客力の強化が出来なかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定経営者への依存及び幹部人材確保について

当社グループは、代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗販売員の確保及び教育のリスク

当社グループでは、主に国内リテール事業において、店舗販売は商品自体の魅力度もさることながら、店舗販売員の販売力に依存する部分も多いため、販売員の商品知識の習得や説明能力の向上等のため社員教育を徹底して行うと同時に、すぐれた多くの人材を確保するため、人事ローテーションの実施、キャリアパスの整備、人事制度の充実により、職場環境の活性化及び改善を図っております。また、当社では、留学生を含め10数か国に上る国々の外国人労働者を数多く雇用しており、これら外国人労働者に対しては、特に法令順守の観点で、より徹底した教育を実施しております。具体的には、平成27年9月以降、各事業所単位での研修や勤怠管理強化施策を行い、また全社的な勤怠管理システムの新規導入や本社でのチェック体制等の施策を順次実行しております。しかしながら、労働環境の変化等により、予定どおり人材の確保・育成・教育が行えなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。しかし、コンピュータ・システムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の安全性について

当社グループでは、店舗での商品の販売のほか、自社P B商品の開発・販売を行っております。商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても仕入に際しての品質基準の見直しや品質検査、適法検査等を強化し、安全な製品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合は、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑧法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨役員・社員の不正によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日本の良さを世界に届けることを理念とし、ジャパンプレミアムの創出による「お客様満足度の最大化」を基本方針としております。各々の市場において最適な商品・サービスの提供を行うことにより、企業の持続的成長を進めていきます。また中国最大の小売業であり強固な業務提携関係にある蘇寧雲商集团股份有限公司と連携し、日本の総合免税店のリーディングカンパニーとしてグローバル企業への深化を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年度を初年度とした3ヵ年の中期経営計画（第2次中期経営計画）を策定し、平成29年12月期の連結売上高900億円、営業利益27億円、経常利益27億円を目標としておりましたが、「円高」「中国関税率の変化」「ライフスタイルの変化」などの外部環境の変化を鑑み、現時点においては連結売上高810億円、営業利益20億円、経常利益20億円と予想しております。

当社の成長戦略を具現化するため、次の方針を定め事業の継続的な成長を目指してまいります。

- ①店舗のプレミアム
- ②MDのプレミアム
- ③人材のプレミアム

日本式付加価値の再発見としてラオックスの3つのプレミアムを高めていきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ジャパンプレミアムを世界に届けることを最重要課題としております。

不透明感が高い経済情勢にかかわらず、訪日外国人観光客の増加が見込まれる中、異業種やグローバル免税店の参入、既存小売店の免税ビジネス強化によりインバウンド業界の競争も激化してきております。その中で、日本における総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持強化するため、商品とサービスを拡充し「国内リテール事業」を大きく発展させていきます。また「その他事業」を収益事業として確立し、「海外事業」の抜本的な対策に取り組んでまいります。引き続き事業の拡大スピードに応じた内部統制の整備、経営管理体制の強化を行い、業務オペレーションの効率化、人財の採用・育成を推進し、課題解決に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,794,957	2,863,943
受取手形及び売掛金	3,363,547	3,086,502
商品及び製品	14,758,092	13,664,873
仕掛品	45,566	61,457
原材料及び貯蔵品	61,913	125,343
未収入金	1,896,218	1,455,475
前渡金	1,215,542	727,741
前払費用	432,925	571,535
1年内回収予定の差入保証金	69,351	68,681
その他	342,126	454,690
貸倒引当金	△97,657	△75,878
流動資産合計	29,882,584	23,004,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,516,636	6,443,623
減価償却累計額	△2,400,947	△2,466,008
建物及び構築物(純額)	2,115,688	3,977,614
機械装置及び運搬具	130,429	88,586
減価償却累計額	△35,082	△43,284
機械装置及び運搬具(純額)	95,346	45,301
工具、器具及び備品	1,791,439	2,736,533
減価償却累計額	△894,526	△953,491
工具、器具及び備品(純額)	896,913	1,783,041
土地	111,778	517,159
リース資産	81,656	139,591
減価償却累計額	△55,729	△47,341
リース資産(純額)	25,927	92,249
建設仮勘定	299,815	80,789
有形固定資産合計	3,545,468	6,496,156
無形固定資産		
のれん	-	376,279
商標権	3,857	76,811
ソフトウェア	147,489	234,060
リース資産	19,087	13,201
ソフトウェア仮勘定	56,550	78,820
その他	901	901
無形固定資産合計	227,885	780,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	81,272	764,996
関係会社株式	204,908	202,000
関係会社出資金	-	2,574,896
繰延税金資産	284,692	-
長期貸付金	121,154	531,488
敷金及び保証金	4,804,370	5,165,655
長期性定期預金	19,000,000	19,000,000
その他	305,675	295,586
貸倒引当金	△464,483	△471,235
投資その他の資産合計	24,337,589	28,063,388
固定資産合計	28,110,944	35,339,619
繰延資産		
株式交付費	115,176	62,018
繰延資産合計	115,176	62,018
資産合計	58,108,705	58,406,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,345,598	4,164,045
短期借入金	-	4,843,300
1年内返済予定の長期借入金	69,014	69,014
未払金	1,078,837	1,797,228
未払費用	608,990	459,235
リース債務	24,880	31,115
未払法人税等	829,485	35,089
賞与引当金	195,005	77,760
役員賞与引当金	18,565	66
ポイント引当金	9,593	6,404
製品補償損失引当金	21,944	18,683
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	100,000
資産除去債務	8,975	6,248
その他	243,055	292,398
流動負債合計	8,553,948	11,900,591
固定負債		
長期借入金	370,378	301,363
長期預り保証金	369,368	347,622
リース債務	21,812	74,078
退職給付に係る負債	391,405	425,949
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
訴訟損失引当金	2,218	2,218
事業構造改善費用引当金	-	541,875
資産除去債務	266,273	252,116
繰延税金負債	45,914	19,762
その他	156,225	16,361
固定負債合計	1,647,230	2,004,980
負債合計	10,201,178	13,905,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	6,298,772	4,771,696
自己株式	△421,107	△2,419,850
株主資本合計	47,431,532	43,905,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,079	9,973
為替換算調整勘定	365,573	509,148
退職給付に係る調整累計額	-	△17,158
その他の包括利益累計額合計	371,653	501,963
新株予約権	104,340	92,753
非支配株主持分	-	-
純資産合計	47,907,526	44,500,431
負債純資産合計	58,108,705	58,406,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	92,693,980	62,764,081
売上原価	60,368,011	39,677,876
売上総利益	32,325,969	23,086,205
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	115,671	246,469
販売手数料	13,068,245	8,100,292
販売促進費	167,017	744,354
運搬費	380,248	568,169
減価償却費	521,827	858,235
のれん償却額	-	26,877
給料及び手当	3,221,751	4,829,071
法定福利費	426,560	698,869
賞与	219,073	159,830
賞与引当金繰入額	196,505	76,694
役員賞与	17,620	7,050
役員賞与引当金繰入額	18,565	-
退職給付費用	71,728	88,626
役員退職慰労引当金繰入額	13,543	-
地代家賃	2,690,563	4,925,188
賃借料	521,961	189,327
その他	2,088,618	2,523,097
販売費及び一般管理費合計	23,739,500	24,042,154
営業利益又は営業損失(△)	8,586,468	△955,948
営業外収益		
受取利息	95,645	130,230
受取配当金	-	9,496
為替差益	26,855	-
貸倒引当金戻入額	-	12,057
その他	72,379	42,843
営業外収益合計	194,881	194,627
営業外費用		
支払利息	8,107	20,821
売上割引	2,618	2,421
株式交付費償却	44,298	53,158
シンジケートローン手数料	-	83,327
為替差損	-	34,545
貸倒引当金繰入額	70,440	-
その他	18,528	56,493
営業外費用合計	143,994	250,767
経常利益又は経常損失(△)	8,637,355	△1,012,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
減損損失戻入益	204,847	-
新株予約権戻入益	-	11,586
負ののれん発生益	138,138	955,006
特別利益合計	342,986	966,593
特別損失		
減損損失	130,797	200,331
固定資産除却損	-	73,817
店舗整理損	61,073	372,004
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	100,000	-
事業構造改善費用引当金繰入額	-	541,875
特別損失合計	291,870	1,188,028
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,688,470	△1,233,524
法人税、住民税及び事業税	691,889	51,217
法人税等調整額	△82,423	242,334
法人税等合計	609,466	293,551
当期純利益又は当期純損失(△)	8,079,004	△1,527,076
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	8,079,004	△1,527,076

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	8,079,004	△1,527,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,560	3,893
為替換算調整勘定	57,578	143,574
退職給付に係る調整額	-	△17,158
その他の包括利益合計	59,138	130,310
包括利益	8,138,143	△1,396,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,138,143	△1,396,765
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,950,002	7,268,961	△4,826,127	△426,141	9,966,694
当期変動額					
新株の発行	14,683,660	14,683,660			29,367,320
欠損填補		△3,045,895	3,045,895		-
親会社株主に帰属する当期純利益			8,079,004		8,079,004
自己株式の取得				△690	△690
自己株式の処分		13,480		5,723	19,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	14,683,660	11,651,244	11,124,900	5,033	37,464,838
当期末残高	22,633,662	18,920,205	6,298,772	△421,107	47,431,532

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,518	307,995	-	312,514	-	-	10,279,209
当期変動額							
新株の発行							29,367,320
欠損填補							-
親会社株主に帰属する当期純利益							8,079,004
自己株式の取得							△690
自己株式の処分							19,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,560	57,578	-	59,138	104,340		163,478
当期変動額合計	1,560	57,578	-	59,138	104,340	-	37,628,317
当期末残高	6,079	365,573	-	371,653	104,340	-	47,907,526

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,633,662	18,920,205	6,298,772	△421,107	47,431,532
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,527,076		△1,527,076
自己株式の取得				△1,998,742	△1,998,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,527,076	△1,998,742	△3,525,818
当期末残高	22,633,662	18,920,205	4,771,696	△2,419,850	43,905,713

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,079	365,573	-	371,653	104,340	-	47,907,526
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							△1,527,076
自己株式の取得							△1,998,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,893	143,574	△17,158	130,310	△11,586		118,723
当期変動額合計	3,893	143,574	△17,158	130,310	△11,586	-	△3,407,094
当期末残高	9,973	509,148	△17,158	501,963	92,753	-	44,500,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	8,688,470	△1,233,524
減価償却費	544,679	886,327
株式交付費償却	44,298	53,158
減損損失	130,797	200,331
減損損失戻入益	△204,847	-
固定資産除却損	-	73,817
のれん償却額	-	26,877
店舗整理損	61,073	372,004
負ののれん発生益	△138,138	△955,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96,359	△8,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	101,928	△117,244
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,823	△18,498
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,132	34,543
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,543	-
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△12,840	-
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△170,495	△3,261
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△ は減少)	100,000	-
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減 少)	-	541,875
受取利息及び受取配当金	△95,647	△139,727
支払利息	8,107	20,821
売上債権の増減額(△は増加)	△181,640	271,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,458,926	2,069,670
仕入債務の増減額(△は減少)	37,773	△781,509
未収入金の増減額(△は増加)	△642,428	370,085
未払金の増減額(△は減少)	△50,460	788,191
長期未払金の増減額(△は減少)	△38,948	△130,669
預り保証金の増減額(△は減少)	△102,203	△21,745
前渡金の増減額(△は増加)	△406,117	407,865
その他	13,931	△395,376
小計	△1,643,777	2,311,961
利息及び配当金の受取額	18,422	41,600
利息の支払額	△8,107	△20,821
法人税等の支払額	△108,270	△874,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,741,732	1,458,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,140,824	△4,108,531
有形固定資産の売却による収入	204,847	4,900
無形固定資産の取得による支出	△92,205	△157,937
投資有価証券の取得による支出	△66,473	△1,005,391
投資有価証券の売却による収入	-	328,088
関係会社株式の取得による支出	△257,254	△6,000
関係会社出資金の取得による支出	-	△2,574,896
事業譲受による支出	-	△770,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,723,712	△669,152
敷金及び保証金の回収による収入	264,396	328,017
定期預金の預入による支出	△22,000,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	3,327,400
長期貸付けによる支出	△550,000	△416,500
長期貸付金の回収による収入	-	2,309
その他	200,404	7,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,160,820	△6,810,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	4,759,972
長期借入金の返済による支出	-	△69,014
自己株式の取得による支出	△690	△1,998,742
自己株式の売却による収入	19,203	-
リース債務の返済による支出	△25,060	△22,269
株式の発行による収入	29,207,844	-
新株予約権の発行による収入	104,340	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,305,638	2,669,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,523	△71,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,396,561	△2,753,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,220,995	5,617,557
現金及び現金同等物の期末残高	5,617,557	2,863,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しており
ます。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

これによる連結財務諸表の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内リテール事業」「海外事業」「その他事業」を展開しております。

「国内リテール事業」とは、海外からの旅行者に向けての免税品販売と家庭用電気製品販売、及び婦人靴を中心としたファッション用品や、ホビー用品、時計などを扱う国内での物品販売を行っている事業です。

「海外事業」とは、中国や台湾を中心に、海外との輸出入及び個人向けの越境EC販売を行っている事業です。

「その他事業」として、主に不動産の賃貸業、その他、中古ゴルフ商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	83,767,297	8,325,687	600,994	92,693,980	—	92,693,980
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,931	—	—	14,931	△14,931	—
計	83,782,229	8,325,687	600,994	92,708,912	△14,931	92,693,980
セグメント利益又は損失 (△)	11,081,058	△645,846	△21,873	10,413,338	△1,826,870	8,586,468
セグメント資産	23,338,546	4,930,685	1,184,681	29,453,912	28,654,792	58,108,705
減価償却費	273,855	166,432	44,344	484,632	60,047	544,679
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,747,727	7,399	83,826	1,838,953	421,299	2,260,253

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,826,870千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額28,654,792千円、減価償却費の調整額60,047千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額421,299千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	60,200,679	2,000,546	562,855	62,764,081	—	62,764,081
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,333	136,113	—	150,447	△150,447	—
計	60,215,013	2,136,660	562,855	62,914,528	△150,447	62,764,081
セグメント利益又は損失 (△)	1,689,005	△763,895	△44,877	880,232	△1,836,181	△955,948
セグメント資産	29,573,436	4,146,391	3,469,916	37,189,744	21,216,258	58,406,003
減価償却費	721,162	34,437	27,709	783,309	103,017	886,327
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,140,538	36,916	7,616	5,185,071	64,116	5,249,187

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,836,181千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額21,216,258千円、減価償却費の調整額103,017千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64,116千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間における中国店舗の全店閉鎖等を踏まえ、従来の「中国出店事業」と「貿易仲介事業」について、「海外事業」として統合する形に変更いたしました。また、この変更に伴い、従来の「国内店舗事業」も「国内リテール事業」へ報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき、組み替えて作成しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	724円44銭	688円81銭
1株当たり当期純利益	127円84銭	△23円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	126円72銭	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につき、当連結会計年度においては、1株あたり当期純損失であるため記載していません。
- 2 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,079,004	△1,527,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	8,079,004	△1,527,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,195	64,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	555	—
(うち新株予約権(千株))	(555)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第4回新株予約権における 潜在株式1,219千株	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	47,907,526	44,500,431
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	104,340	92,753
(うち新株予約権(千円))	(104,340)	(92,753)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	47,803,186	44,407,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	65,986	64,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,998,533	1,366,562
売掛金	2,700,151	2,073,110
商品及び製品	13,637,114	10,468,788
原材料及び貯蔵品	15,396	17,210
前払費用	315,307	521,705
未収入金	1,171,291	1,057,173
前渡金	783,962	510,390
関係会社短期貸付金	-	1,637,000
その他	582,554	736,131
貸倒引当金	△223,651	△250,470
流動資産合計	25,980,659	18,137,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,665,004	3,609,386
構築物	33,062	44,275
車両運搬具	25,282	15,274
工具、器具及び備品	816,583	1,762,643
土地	88,647	296,583
リース資産	25,927	92,249
建設仮勘定	299,815	80,789
有形固定資産合計	2,954,324	5,901,202
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	3,637	492
ソフトウェア	129,257	207,612
ソフトウェア仮勘定	56,550	78,820
リース資産	19,087	13,201
無形固定資産合計	208,940	300,534
投資その他の資産		
投資有価証券	81,156	764,936
関係会社株式	1,494,943	2,082,204
関係会社出資金	-	2,574,896
出資金	315	325
長期貸付金	121,154	531,488
関係会社長期貸付金	640,000	640,000
敷金及び保証金	4,575,055	4,951,303
長期性定期預金	19,000,000	19,000,000
長期前払費用	-	6,933
その他	213,754	193,438
貸倒引当金	△362,051	△368,803
投資その他の資産合計	25,764,327	30,376,723
固定資産合計	28,927,591	36,578,460
繰延資産		
株式交付費	115,176	62,018
繰延資産合計	115,176	62,018
資産合計	55,023,428	54,778,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,264,688	1,516,761
短期借入金	-	4,843,300
リース債務	24,880	31,115
未払金	587,615	914,683
未払費用	547,979	367,457
未払法人税等	811,657	29,775
前受金	82,221	89,550
賞与引当金	191,945	77,552
役員賞与引当金	18,565	66
ポイント引当金	9,593	6,404
預り金	26,136	59,503
製品補償損失引当金	21,944	18,683
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	100,000
その他	7,039	11,117
流動負債合計	4,694,268	8,065,971
固定負債		
リース債務	21,812	74,078
繰延税金負債	22,226	14,950
退職給付引当金	255,715	300,138
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
事業構造改善費用引当金	-	429,282
訴訟損失引当金	2,218	2,218
資産除去債務	205,095	206,812
その他	358,205	335,033
固定負債合計	888,906	1,386,146
負債合計	5,583,174	9,452,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金		
資本準備金	18,906,725	18,906,725
その他資本剰余金	13,480	13,480
資本剰余金合計	18,920,205	18,920,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,196,906	6,089,047
利益剰余金合計	8,196,906	6,089,047
自己株式	△420,936	△2,419,679
株主資本合計	49,329,837	45,223,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,075	9,973
評価・換算差額等合計	6,075	9,973
新株予約権	104,340	92,753
純資産合計	49,440,253	45,325,962
負債純資産合計	55,023,428	54,778,080

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	83,510,349	55,007,568
売上原価	53,205,642	35,774,161
売上総利益	30,304,706	19,233,407
販売費及び一般管理費	21,278,165	20,178,477
営業利益又は営業損失(△)	9,026,540	△945,069
営業外収益		
受取利息	97,627	140,573
受取配当金	-	9,078
為替差益	22,571	-
その他	53,103	13,317
営業外収益合計	173,302	162,968
営業外費用		
支払利息	4,880	10,372
売上割引	2,618	2,421
株式交付費償却	44,298	53,158
シンジケートローン手数料	-	83,327
為替差損	-	20,210
貸倒引当金繰入額	27,841	33,025
その他	9,106	42,291
営業外費用合計	88,745	244,808
経常利益又は経常損失(△)	9,111,097	△1,026,908
特別利益		
新株予約権戻入益	-	11,586
特別利益合計	-	11,586
特別損失		
減損損失	104,967	146,216
関係会社株式評価損	-	400,000
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	100,000	-
事業構造改善費用引当金繰入額	-	429,282
店舗整理損	41,004	81,473
特別損失合計	245,972	1,056,972
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,865,125	△2,072,294
法人税、住民税及び事業税	666,023	45,373
法人税等調整額	2,196	△9,809
法人税等合計	668,219	35,564
当期純利益又は当期純損失(△)	8,196,906	△2,107,858

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	△3,045,895	△3,045,895	△425,970	11,747,097	
当期変動額									
新株の発行	14,683,660	14,683,660		14,683,660				29,367,320	
欠損填補		△1,726,937	△1,318,958	△3,045,895	3,045,895	3,045,895		-	
当期純利益					8,196,906	8,196,906		8,196,906	
自己株式の取得							△690	△690	
自己株式の処分			13,480	13,480			5,723	19,203	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	14,683,660	12,956,722	△1,305,478	11,651,244	11,242,801	11,242,801	5,033	37,582,739	
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	8,196,906	8,196,906	△420,936	49,329,837	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,518	4,518	-	11,751,615
当期変動額				
新株の発行				29,367,320
欠損填補				-
当期純利益				8,196,906
自己株式の取得				△690
自己株式の処分				19,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,556	1,556	104,340	105,896
当期変動額合計	1,556	1,556	104,340	37,688,637
当期末残高	6,075	6,075	104,340	49,440,253

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	8,196,906	8,196,906	△420,936	49,329,837
当期変動額								
当期純利益					△2,107,858	△2,107,858		△2,107,858
自己株式の取得							△1,998,742	△1,998,742
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,107,858	△2,107,858	△1,998,742	△4,106,601
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	6,089,047	6,089,047	△2,419,679	45,233,236

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	6,075	6,075	104,340	49,440,253
当期変動額				
当期純利益				△2,107,858
自己株式の取得				△1,998,742
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,897	3,897	△11,586	△7,689
当期変動額合計	3,897	3,897	△11,586	△4,114,290
当期末残高	9,973	9,973	92,753	45,325,962